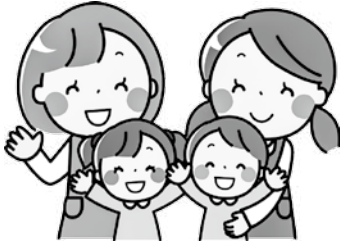


志政会

賛成

○全会計の決算に賛成

▽コロナ禍でも良好な財政状況が堅持され高く評価しますが、財政運営は非常に難しく、市税収入全体としては9年ぶりに減少となり、市債は前年度比26・7%増となるなど、将来の市民負担も心配です。▽コロナ禍の影響により多くの経済対策を実施する中で、市財政の安定を図るため、特例債である調整債や減収補填債を活用したことから市債残高が増え、市が将来負担すべき実質的負担の程度を比率化した将来負担比率は、前年度から4・1ポイント増加し32・7%となりました。▽コロナ禍の影響は現在も続き、来年度以降の市税収入にも影響が出ると考えておりますので、今後ともさまざまな財源確保対策の検討をお願いいたします。▽障がい者の暮らしと自立を支援する新たな「福祉法人」の設立に向けて「海老名市福祉法人設立準備会」が設置され、法人の必要性、役割について具体的な検討がされたことにより、「福祉法人」の設立準備の進捗が図られたと認識しています。▽新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑えて、医療崩壊を防ぐため、自己負担なしでインフルエンザの予防接種が受けられる環境を整備したことで、接種率が例年に比べて上がり、実際にインフルエンザの流行が抑えられたことは高く評価しています。▽勝瀬保育園については、令和4年4月の民営化に向け、保護者が安心して子どもを預けられるよう、確実に引き継ぎ業務が実施されることを期待しています。▽海老名駅西口地区関連道路整備が進み、今後さらに海老名駅西口地区・駅間地区の開発が進展することにより、当市の保育需要が高まっていくことが想定されますので、待機児童解消に向けた施策が実施されることを期待しています。



立憲民主えびな

賛成

○全会計の決算に賛成

▽令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を多大に受けた1年となり、景気後退はやむを得ない状況となっています。そのような中、本市ではスピード感を持って15回にわたる補正予算により対応されました。中でも当初の支給要件を緩和し、全業種を対象とした中小企業等事業継続支援金や住宅リフォーム、店舗リフォーム助成事業、プレミアム付商品券発行は市民の生活支援と市内経済の活性化に貢献したと思います。▽さらに子どもたちへの奨学金の拡大やスクールライフサポートの充実など、市独自のコロナ対策も評価します。▽自主財源の根幹をなす市税については、対前年度比で0・4%減少しましたが、監査委員による令和2年度海老名市決算審査意見書では、数値が前年度と比較して大きく低下したものではないとされているとともに、財政の健全化判断比率においても実質赤字がないなど、コロナ禍であっても健全な財政運営がなされたと評価いたします。▽障がいがあっても自分らしい暮らし方や働き方を大切にしたい、さまざまな可能性にチャレンジしたいとの願いから設立される障がい者の暮らしと自立をサポートする福祉法人、高齢者および中学3年生へのインフルエンザ予防接種助成、運用を開始した消防署西分署など、今後も大いに期待をしています。▽GIGAスクール構想においていち早くオンラインの環境を整え対面式だけではなく多様な学びの実現、災害が起きてしまった場合の避難所の環境のさらなる整備、コロナ禍におけるネット配信やデジタル決済、テレワークなどのデジタル技術の活用検討など、市民生活に寄り添った迅速な対応を今後されることを要望いたします。



日本共産党

反対

○一般会計、国民健康保険事業特別会計に反対、他は賛成

▽国民健康保険税が引き上げられました。国保制度には経済的に厳しい世帯が多く加入しており、国保税率は担税力を大きく超えています。それにも関わらず引き上げが行われ、所得33万円以上の加入世帯に医療分と後期高齢分だけで年間1世帯6800円の負担増が強いられました。家庭系ごみ有料化や消費税増税に新型コロナウイルス感染症の影響による経済不況が加わり、大きな影響を与えています。また、法定外繰り入れの削減を求める国、県の指針に基づいて値上げしたことは問題です。そして、子どもの均等割の軽減や廃止を行う自治体が広がっている中、従来通りとなったことも問題です。▽家庭系ごみ有料化が継続されました。ごみの収集および処理は、行政が行うべき最も重要な事業の一つであり、市民が納める税金に加えて、さらなる負担を求めることは税の二重取りです。また、有料化実施に対する反対署名が6397筆集まったことなどから、市民が有料化に納得していないことは明らかです。そして、令和2年度の事業系ごみ減量の取り組みはコロナの影響により不十分な状況でした。▽指定管理者制度による市立図書館の運営が継続されました。中長期的な視点を持ち、安定した図書館運営、図書館づくりを進めるため、市が責任を持って直接管理、運営する体制に戻すべきです。▽市民窓口や福祉窓口並びに学校や保育園の給食調理を民間営利企業へ指定管理、業務委託する運営が続けられました。また、同年度から新たに門沢橋保育園の給食調理業務委託や勝瀬保育園の民営化の準備が開始されました。行政にとって基本となる重要な業務に関しては、事業者任せでなく、市の直接運営により責任を持つて行うべきです。

